



第80期
年次報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第80期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の年次報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社では、このたび武田 靖弘が相談役に就任し、後任として私が社長に就任することになりました。微力ながら、社業のさらなる発展のために専心努力いたす所存でございますので、何卒格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社は、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

【経営理念】

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

【目指すべき企業像】

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似のできない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループ（注）は、この経営ビジョンのもと、現在、①液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、②半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、③トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、④特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業をコア事業と位置づけ、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当期における事業環境は、期後半に至り、それまで高騰を続けていた原油価格が下落基調に転じる一方で、米国金融危機に端を発した世界経済の減速が実体経済にも急激に波及し、世界同時不況という深刻な局面に見舞われることとなりました。

このように世界経済が激変するなかで、当社グループの国内及び海外ユーザーにおいても、期後半に入り急速な生産・在庫調整に入ったことにより、特に平成21年1月以降においてはほとんどの製品の需要が急減し販売が大きく落ち込んだため、当社は大幅な減産を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、前例のない極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、原材料価格の上昇に対応した製品価格の改定に努めるとともに、コア製品を中心とした既存製品の販売活動の強化、新規製品・新規用途の開発促進及び経営全般にわたるコストダウンの徹底強化に全社をあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、期後半における大幅な減販と減産による影響により、当社グループの当期の業績は、売上高165億31百万円（前期比△14.9%）、営業利益7億16百万円（前期比△59.7%）、経常利益8億54百万円（前期比△49.8%）、当期純利益4億2百万円（前期比△47.5%）の減収減益となりました。

今後の経済動向につきましては、企業における在庫調整の進展と中国向け需要の回復により一部需給改善の兆しがみられるものの、総体的には世界景気の低迷により引き続き厳しい状況のまま推移するものと予想され、当社グループを取り巻く事業環境も、製品の需要回復は当面期待できず、今後も生産調整を余儀なくされるなど深刻な状況のもとに置かれるものと見込まれます。

このような先行き極めて厳しい情勢のなかで、当社グループは、収益の改善と持続的な成長を図るため、総額人件費の削減やプロセス改善による製造原価の低減、在庫圧縮等の経営全般にわたる抜本的なコストダウン対策や、新規投資の重点選別による効率的な経営資源の投入、新規製品の早期上市を目指した研究開発の重点化とスピードアップなど、激変する現在の経営環境に即応しつつ景気回復局面における早期業績改善に向けた諸施策を全社一丸となって展開してまいり所存であります。

さらに、当社グループは、中長期的な展望として、より一層の発展と新たな飛躍を期して昨年策定いたしました「2008年度中期経営計画（2008年度～2011年度）」に掲げる事業戦略を今後着実に実践し、より収益力のある強固な経営基盤の確立と経営目標の達成に全力を傾注していく所存であります。

また、当社グループは、企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーから真に信頼される企業となるため、安全・品質の確保とコンプライアンスの徹底強化に万全を期して取り組んでいくとともに、地球温暖化ガスCO₂の排出量削減をはじめとした環境保全活動を鋭意実行してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注)「当社グループ」は、当社及び連結子会社のHi-Bis GmbH（ハイビス社）から構成されております。

Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、当社コア事業のひとつである特殊ビスフェノールをドイツにおいて企業化するため、平成13年11月に当社、バイエル社及び三井物産株式会社の3社共同出資（当社出資比率55.0%）により設立された会社であります。同社は、製造プラント（生産能力5,000トン／年）をドイツ・ザクセン・アンハルト州ビッターフェルド地区に設置しており、平成16年12月からバイエル社に対し販売を開始しました。

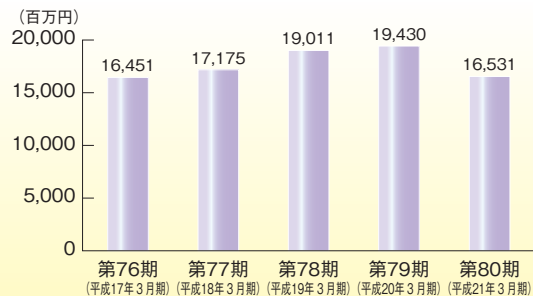
平成21年6月



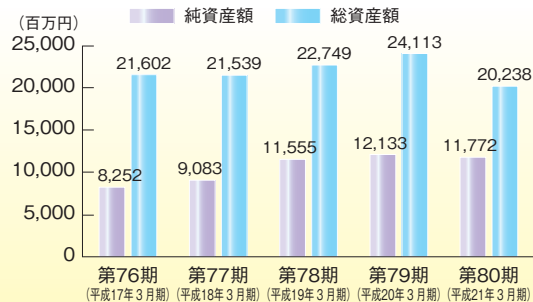
代表取締役社長
佐野 景一

財務ハイライト（連結）

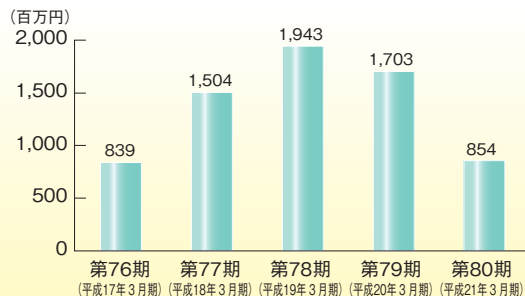
● 売上高



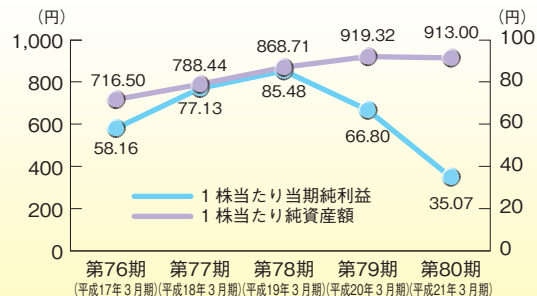
● 総資産額・純資産額



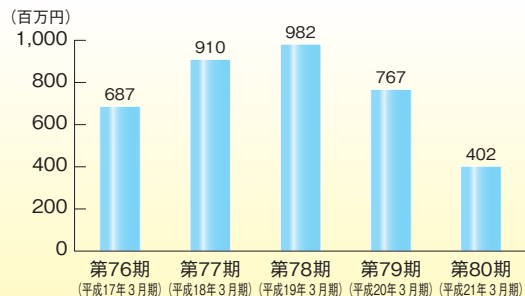
● 経常利益



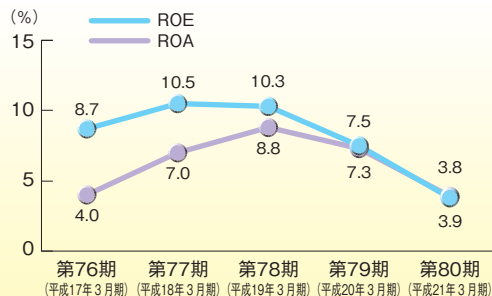
● 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産額



● 当期純利益



● ROE・ROA



事業の概況（連結）

■ 主要製品及び用途

当社グループの主な事業内容は、液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売であり、主要製品とその用途は、次のとおりであります。

部門	主要製品	主な用途
高機能樹脂原料	ビフェノール	・液晶ポリマー（LCP）の原料（パソコン、携帯電話等の電子部品）
	特殊ビスフェノール	・特殊ポリカーボネート樹脂の原料（自動車用部品、光学用電子部品） ・特殊エポキシ樹脂の原料（エポキシ封止剤・積層板）
高機能化学品	TrisP-PA	・フォトレジスト材料
	メタバラクレゾール誘導品	
	2.3.6トリメチルフェノール	・ビタミンEの原料（家畜用飼料添加剤他）
	2.3.5トリメチルフェノール	・フォトレジスト材料
	メタクレゾール	・医薬品、農薬の原料
	4M2B	・酸化防止剤、紫外線吸収剤の原料
	精製BHT	・酸化防止剤
その他化成品	フェノール	・合成樹脂、医薬品、農薬等の原料

■ 部門別の販売状況

高機能樹脂原料部門 56億96百万円（前期比13.5%減）

ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当社は、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のビフェノール製造プラント（生産能力6,000トン／年）を有しており、現在世界におけるトップメーカーの地位を築いております。

当期においては、期前半においては国内及び輸出とも堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりましたが、期後半に入り国内外のユーザーでの生産・在庫調整により需要が鈍化し始め、特に平成21年1月以降においては急激に需要が減退しました。

その結果、当期におけるビフェノールは、前期に比べ輸出は増加したものの、国内向けの販売が減少したため、国内外を合わせた総売上高は前期に比べ僅かながら減少しました。

特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の

原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当期における特殊ビスフェノールの販売動向は、次のとおりであります。

- ・特殊ポリカーボネート樹脂原料用
自動車用部品向けは、期前半において需要の回復がみられたものの、期後半に入り再びユーザーサイドにおいて在庫調整が行われ需要が減退するとともに、光学用電子部品向けは、期を通じて需要が低調のまま推移したため、特殊ポリカーボネート樹脂原料用の特殊ビスフェノールの売上高は、前期に比べ大幅に減少しました。
- ・特殊エポキシ樹脂原料用
需要の増大を背景に好調な販売を続けておりましたビスフェノールFは、期後半に入りユーザーサイドにおける生産・在庫調整により需要が急速に減退したため、特殊エポキシ樹脂原料用の特殊ビスフェノールの売上高は、前期に比べ減少しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、56億96百万円（前期比△13.5%）となり、総売上高に占める割合は、34.5%（前期比+0.6ポイント）となりました。

高機能化学品部門 88億83百万円（前期比18.0%減）

フォトレジスト材料

半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、期前半においては半導体用が堅調な需要を背景に概ね順調な販売を続けておりましたが、期後半に入り、ユーザーでの生産・在庫調整の影響を受けたため、半導体用の需要が急速に減退するとともに、需要の伸び悩みにより不調な販売を続けていたLCD用の需要がさらに減退したことにより、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

トリメチルフェノール

クレゾール誘導品事業の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料として中国及び欧州向けを中心に輸出しておりますが、当期におきましては、期前半において中国及び欧州向けのいずれも需要の増加を背景に好調な販売を維持できましたものの、期後半に入りユーザーでの生産・在庫調整の影響を受けて需要が急減したため、売上高は前期に比べ減少しました。

その他のクレゾール誘導品

トリメチルフェノール以外のクレゾール誘導品は、期前半においては酸化防止剤用途向けを中心とした需要の伸長により堅調な販売を続けることができておりましたが、期後半に入りユーザーでの生産・在庫調整の影響を受けて各種製品の需要が急減したため、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

なお、当社は、株式会社エーピーアイ コーポレーションより、クレゾール誘導品の最終製品である精製BHTの事業譲渡を受け、平成21年1月からその製造販売を開始しました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、88億83百万円（前期比△18.0%）となり、総売上高に占める割合は、53.7%（前期比△2.0ポイント）となりました。

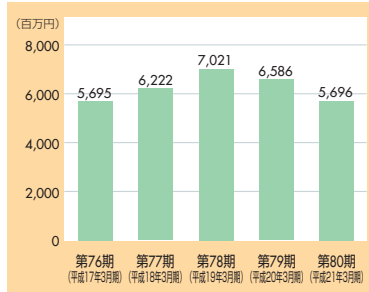
その他化成部品部門 19億50百万円（前期比3.0%減）

当期におきましては、期前半においてリセール品の販売が好調でありましたが、期後半に入りユーザーでの生産・在庫調整の影響を受けてリセール品及び受託品のいずれも需要が急減したため、売上高は前期に比べ僅かながら減少しました。

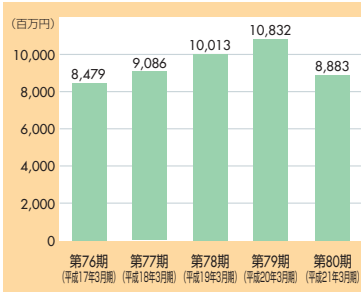
以上の結果、化成部品部門の売上高は、19億50百万円（前期比△3.0%）となり、総売上高に占める割合は、11.8%（前期比+1.5ポイント）となりました。

部門別売上高の推移

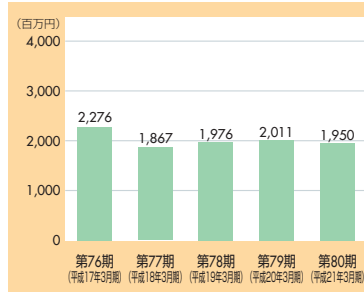
● 高機能樹脂原料部門



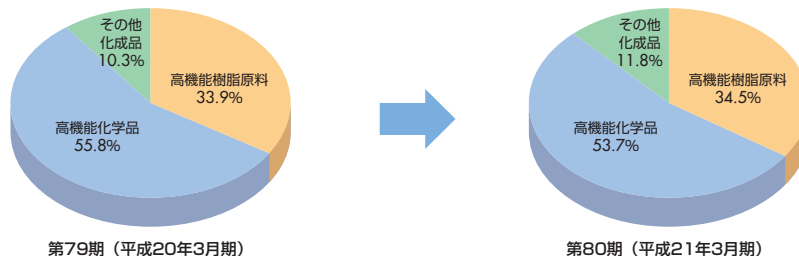
● 高機能化学品部門



● その他化成品部門



売上高構成比の変動状況



■ コア事業

◆ 当社は、高付加価値な事業構造への転換を図るため、コア事業を強化・拡大しております。

コア事業とは、次の3条件を満たす事業と位置づけています。

- ① 成長する市場がある
- ② 独自技術が活用できる
- ③ 世界において高いマーケットシェアを有している

◆ 現在のコア事業は、ビフェノール、フォトレジスト材料、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力としたクレゾール誘導品及び特殊ビスフェノールの4つの事業からなり、当期におけるコア事業の全売上高に占める割合は、約72%でした。

■ 精製BHTの製造販売を開始

当社は、本年1月、株式会社エーピーアイ コーポレーションより精製BHTの事業譲渡を受け、当社和歌山工場に新設した製造設備の商業運転による生産と顧客への販売を開始いたしました。

当社は、それまで国内唯一の精製BHTメーカーである同社に対して、精製BHTの原料であるクルードBHTを供給していましたが、今回の事業譲受けにより、原料から最終製品に至るまでの一貫生産体制を確立し、当社コア事業のひとつであるクレゾール誘導品事業の拡充強化を図ることができることとなりました。

精製BHTは、主に潤滑油、ゴム・エラストマー、合成樹脂分野を中心に幅広く使用されている酸化防止剤であり、今後新規分野としてバイオディーゼル燃料用途での需要が期待されております。

当社といたしましては、一貫生産体制の強みを活かし、競争力のある品質の優れた製品の安定的供給に努め、国内唯一の精製BHTメーカーとして顧客の皆様のご期待に応えていくとともに、クレゾール誘導品の事業基盤をより強固にし当社収益の向上に繋げていく所存であります。



精製BHT製造設備

■ わが国最初のベンゼン精製装置が「近代化産業遺産」に認定

本年2月、経済産業省より、当社和歌山工場に保存されている日本最初のベンゼン精製装置が「近代化産業遺産」に認定されました。

経済産業省では、幕末から昭和初期に至る産業近代化の過程で革新的な役割を果たした建造物や機械装置などの価値を顕在化させ、これを地域活性化に役立てることを目的に、平成19年度より産業等の分野ごとに「近代化産業遺産」の認定を行っており、平成20年度においては全国で540か所がその認定を受けました。

わが国最初のベンゼン精製装置は、当社の創業者である由良浅次郎氏が、第一次世界大戦により輸入が途絶えていた染料の原料であるアニリンを国産化するため、大正3年（1914年）に独力で建設したものであり、このベンチャー・スピリットが化学発展の礎となり産業の近代化に貢献したものととして、今回その価値が認められたものであります。

当社といたしましては、このたびの認定を通じて地域社会の活性化に寄与できることを念願するとともに、創業者が残した功績の意義をあらためて認識し、創業時より受け継いでまいりましたバイオニア精神をより一層発揮させて、ますます高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えた独自の技術と製品の開発・創出に努めていく所存であります。



ベンゼン精製装置



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期 (平成20年3月31日現在)	当期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	11,535	8,919
現金及び預金	1,547	1,222
売掛金	4,998	1,980
棚卸資産	4,685	-
商品及び製品	-	4,180
仕掛品	-	372
原材料及び貯蔵品	-	657
繰延税金資産	105	76
その他	198	430
固定資産	12,578	11,319
有形固定資産	11,498	10,142
建物及び構築物	1,521	1,609
機械装置及び運搬具	8,573	7,843
土地	565	549
建設仮勘定	664	5
その他	173	134
無形固定資産	190	245
投資その他の資産	888	931
投資有価証券	171	128
繰延税金資産	598	594
その他	122	212
貸倒引当金	△3	△4
資産合計	24,113	20,238

科目	前期 (平成20年3月31日現在)	当期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	8,544	5,444
買掛金	2,792	467
短期借入金	3,450	3,450
1年内返済予定の長期借入金	490	489
未払金	329	205
未払法人税等	495	180
設備未払金	480	183
役員賞与引当金	21	14
その他	485	454
固定負債	3,434	3,022
長期借入金	2,311	1,694
退職給付引当金	1,018	1,181
役員退職慰労引当金	71	100
その他	32	45
負債合計	11,979	8,466
(純資産の部)		
株主資本	10,221	10,451
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	7,716	7,947
自己株式	△8	△9
評価・換算差額等	337	34
その他有価証券評価差額金	3	△22
為替換算調整勘定	334	56
少数株主持分	1,574	1,286
純資産合計	12,133	11,772
負債純資産合計	24,113	20,238

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	19,430	16,531
売 上 原 価	15,698	13,990
売 上 総 利 益	3,732	2,540
販売費及び一般管理費	1,956	1,824
営業利益	1,775	716
営業外収益	460	367
受取利息及び配当金	14	4
その他の	445	362
営業外費用	532	228
支払利息	138	111
生産休止費用	119	72
その他の	275	44
経常利益	1,703	854
税金等調整前当期純利益	1,703	854
法人税, 住民税及び事業税	577	214
法人税等調整額	132	50
少数株主利益	225	187
当期純利益	767	402

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	1,500	1,013	7,716	△8	10,221	3	334	337	1,574	12,133
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△172		△172					△172
当期純利益			402		402					402
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△25	△278	△303	△287	△591
連結会計年度中の変動額合計	—	—	230	△0	229	△25	△278	△303	△287	△361
平成21年3月31日残高	1,500	1,013	7,947	△9	10,451	△22	56	34	1,286	11,772

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	10,215	8,005	流動負債	7,650	4,828
現金及び預金	367	530	買掛金	2,792	467
売掛金	4,871	1,750	短期借入金	3,450	3,450
製品	3,373	-	1年内返済予定の長期借入金	16	100
半製品	390	-	未払金	278	171
原材料	414	-	未払費用	351	326
商品及び製品	-	4,175	未払法人税等	161	20
仕掛品	406	368	未払消費税等	57	58
貯蔵品	74	-	設備関係未払金	480	183
原材料及び貯蔵品	-	638	役員賞与引当金	21	14
前払費用	41	53	その他	41	35
繰延税金資産	143	127	固定負債	2,722	2,827
その他	132	361	長期借入金	1,600	1,500
固定資産	9,661	9,445	退職給付引当金	1,018	1,181
有形固定資産	7,750	7,436	役員退職慰労引当金	71	100
建物	854	950	その他	32	45
構築物	333	397	負債合計	10,372	7,656
機械装置	5,267	5,480	(純資産の部)		
車両運搬具	3	4	株主資本	9,500	9,817
工具・器具・備品	150	121	資本金	1,500	1,500
土地	477	477	資本剰余金	1,013	1,013
建設仮勘定	664	5	資本準備金	1,013	1,013
無形固定資産	190	245	利益剰余金	6,996	7,313
投資その他の資産	1,720	1,763	利益準備金	211	211
投資有価証券	161	118	その他利益剰余金	6,785	7,102
関係会社株式	10	10	配当準備積立金	20	20
関係会社出資金	831	831	固定資産圧縮積立金	245	231
繰延税金資産	598	594	別途積立金	5,200	5,900
その他	122	212	繰延利益剰余金	1,319	951
貸倒引当金	△3	△4	自己株式	△8	△9
資産合計	19,876	17,451	評価・換算差額等	3	△22
			その他有価証券評価差額金	3	△22
			純資産合計	9,504	9,795
			負債純資産合計	19,876	17,451

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	17,245	14,835
売 上 原 価	14,427	13,000
売 上 総 利 益	2,817	1,834
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,799	1,716
営 業 利 益	1,018	117
営 業 外 収 益	756	664
受 取 利 息 及 び 配 当 金	316	305
そ の 他	439	358
営 業 外 費 用	457	194
支 払 利 息	65	76
生 産 休 止 費 用	119	72
そ の 他	273	45
経 常 利 益	1,316	587
税引前当期純利益	1,316	587
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税	389	61
法 人 税 等 調 整 額	95	37
当 期 純 利 益	832	489

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計				
	資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金								
			記 当 準 備 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成20年3月31日残高	1,500	1,013	211	20	245	5,200	1,319	6,996	△8	9,500	3	9,504
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					△14		14	—		—		—
別途積立金の積立						700	△700	—		—		—
剰余金の配当							△172	△172		△172		△172
当期純利益							489	489		489		489
自己株式の取得									△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△25	△25
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△14	700	△368	317	△0	316	△25	291
平成21年3月31日残高	1,500	1,013	211	20	231	5,900	951	7,313	△9	9,817	△22	9,795

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成21年3月31日現在)

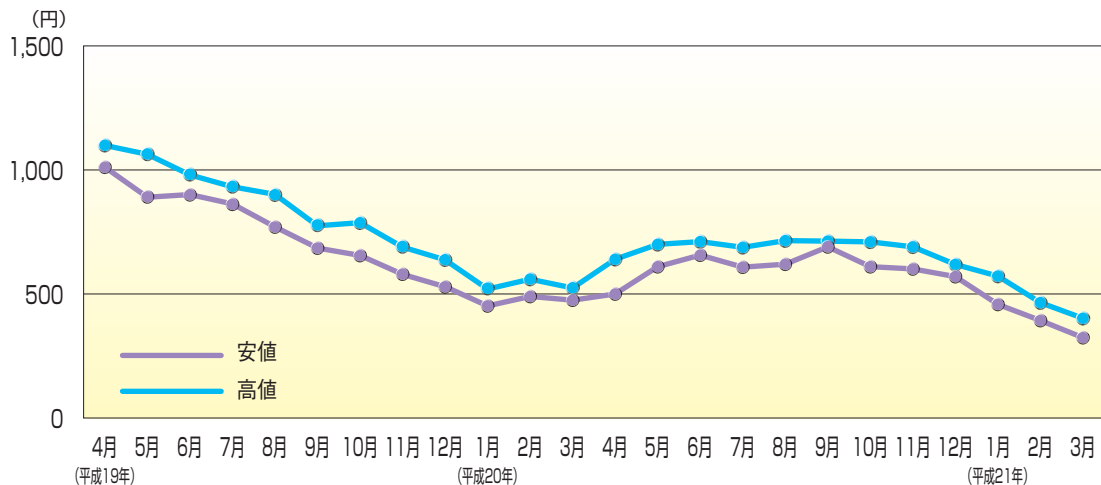
商号 本州化学工業株式会社
証券コード 4115
主な事業内容 液晶ポリマー (LCP)、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高性能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売
資本金 15億50万円
所在地
本店 東京都中央区京橋一丁目1番1号
 八重洲ダイビル2階
和歌山工場 和歌山市小雑賀二丁目5番115号
総合研究所 和歌山市小雑賀二丁目5番115号
従業員数 342名 (前期末比8名減)
ホームページアドレス <http://www.honshuchemical.co.jp/>

役員

代表取締役社長	佐野 景一
代表取締役常務取締役	永田 輝幸
常務取締役	吉本 康久
常務取締役	山根 忠
常務取締役	江川 健志
取締役	伴野 健一郎
取締役	津川 和人
取締役	磯田 陽一郎
常勤監査役	木本 洋一
常勤監査役	村上 雅章
監査役	柏木 薫
監査役	山本 哲也

(平成21年6月24日現在)

株価推移



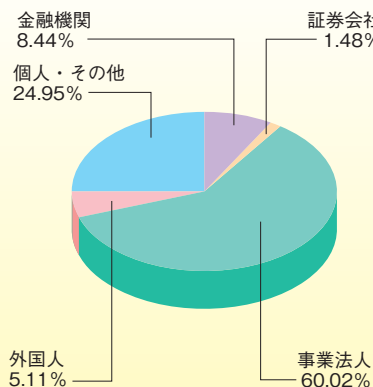
- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 11,500,000株
- 株主数 1,368名 (前期末比91名減)
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
三井物産株式会社	3,098 千株	26.97 %
三井化学株式会社	3,098	26.97
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	569	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	308	2.68
ピービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	250	2.17
種田 修	239	2.08
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	189	1.64
学校法人田中育英会	172	1.49
立花証券株式会社	152	1.32
木村キャピタル有限会社	150	1.30

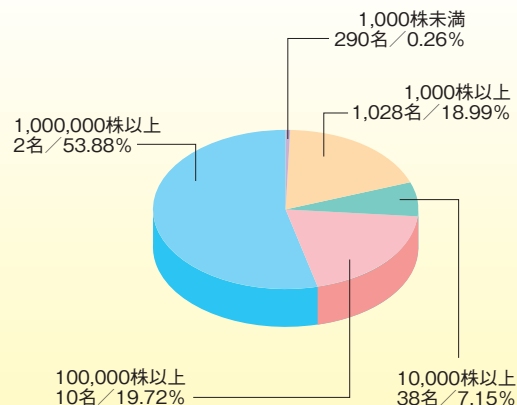
(注) 出資比率は、自己株式 (15,386株) を控除して計算しております。

● 株式の分布状況

・所有者別



・所有株数別





本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 株主確定基準日
定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- ・ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- ・ 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- ・ 上場株式配当等の支払いに関する通知書について
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金額取証にてお受取りの株主様は年末又は翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧下さい。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。
- 単元株式数 1,000株
- 公告方法 電子公告とし、下記ホームページに掲載します。
<http://www.honshuchemical.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告します。

